

IMFの世界経済見通し

～下方修正ながら2015、16年に成長率は緩やかに加速

IMF(国際通貨基金)は1月20日に最新の世界経済見通しを発表し、多くの国・地域での成長見通し悪化が、足元の原油価格下落による成長押し上げ効果を打ち消すとして、2015年の世界の成長率予測を3.5%に下方修正しました。2016年の世界の成長率予測についても3.7%と下方修正したものの、世界経済の成長は加速していく見通しとなっています。

先進国の成長率は、2015、16年とも2.4%となる見通しです。米国については、原油価格下落により内需が支えられることに加え、財政緊縮の緩みや、利上げ方向ながら引き続き緩和的な金融政策スタンスが続くと見込まれることを受けて、2015年の成長率は3.6%に上方修正されました。2016年についても3.3%と3%を上回る成長が予想されており、先進国の成長を牽引する見込みです。ユーロ圏の成長率予測は下方修正されたものの、原油価格下落に加えて追加金融緩和の実施が期待されることなどから、2015年は1.2%と4年ぶりに1%を上回る成長となる見込みです。その後についても、緩やかに回復に向かい、2016年にかけて成長は加速すると見られています。日本については、10%への消費税率引き上げの延期や追加金融緩和などが成長を下支えし、2016年にかけて緩やかながら成長が加速するとしています。

新興国については、ロシアなどの原油輸出国の成長率予測が大きく引き下げられたことを受けて、2015年の成長率予測が4.3%、2016年が4.7%と下方修正されました。これにより、新興国の景気回復は2016年に持ち越しとなる見込みです。

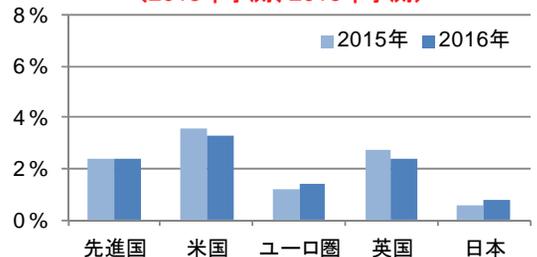
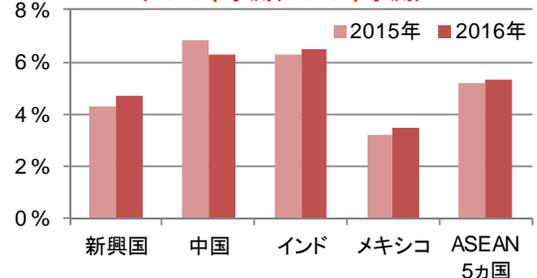
IMFは今後のリスクとして、米国で予想外に早期の利上げが開始されると、新興国、特に原油輸出国・地域などの対外収支が悪化した地域において、資本流出に直面する可能性があるとしています。一方、原油安が、特に先進国などの原油輸入国・地域で成長率を押し上げるとの見方を示しました。

IMFの世界経済見通し

<白背景部分は2014年10月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2013年	2014年	2015年予想	2016年予想		
世界	3.3%	3.3%	3.5%	-0.3	3.7%	-0.3
先進国	1.3%	1.8%	2.4%	0.1	2.4%	0.0
米国	2.2%	2.4%	3.6%	0.5	3.3%	0.3
ユーロ圏	-0.5%	0.8%	1.2%	-0.2	1.4%	-0.3
ドイツ	0.2%	1.5%	1.3%	-0.2	1.5%	-0.3
日本	1.6%	0.1%	0.6%	-0.2	0.8%	-0.1
英国	1.7%	2.6%	2.7%	0.0	2.4%	-0.1
カナダ	2.0%	2.4%	2.3%	-0.1	2.1%	-0.3
新興国	4.7%	4.4%	4.3%	-0.6	4.7%	-0.5
中・東欧*	2.8%	2.7%	2.9%	0.1	3.1%	-0.2
ロシア	1.3%	0.6%	-3.0%	-3.5	-1.0%	-2.5
アジア	6.6%	6.5%	6.4%	-0.2	6.2%	-0.3
中国	7.8%	7.4%	6.8%	-0.3	6.3%	-0.5
インド**	5.0%	5.8%	6.3%	-0.1	6.5%	0.0
ASEAN5カ国***	5.2%	4.5%	5.2%	-0.2	5.3%	-0.1
中南米ほか	2.8%	1.2%	1.3%	-0.9	2.3%	-0.5
ブラジル	2.5%	0.1%	0.3%	-1.1	1.5%	-0.7
メキシコ	1.4%	2.1%	3.2%	-0.3	3.5%	-0.3
中東・北アフリカほか	2.2%	2.8%	3.3%	-0.6	3.9%	-0.5
サハラ以南のアフリカ	5.2%	4.8%	4.9%	-0.9	5.2%	-0.8
南アフリカ	2.2%	1.4%	2.1%	-0.2	2.5%	-0.3

(出所:IMF「World Economic Outlook Update, January 2015」)

主な先進国の経済成長率
(2015年予測、2016年予測)主な新興国の経済成長率
(2015年予測、2016年予測)

*ロシアなど、CIS(独立国家共同体)構成国を含まない

**年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

***インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。